

岩国市長選

民主主義と地方自治を守るための戦い

大月純子

二〇〇七年一月二六日、井原勝介井原市長（当時）は、一月定例市議会最終日、辞意を表明された。これは、二〇〇六年一月一九日に日本政府が二〇〇七年度予算から岩国市新庁舎補助金三五億円を予算計上しなかったことに端を発している。

新市庁舎補助金は、一九九六年に日米両政府が合意したSACOに基づき、普天間飛行場の空中給油機二機を岩国基地に移駐することの受け入れに対する措置である。そして、すでに工事は着工しており、二年にわたりに実施されてきた補助金を国は最終年度になって突然カットしてきたのである。久間防衛庁長官（当時）が、「岩国市長が米軍再編に容認すれば、予算計上してもよいのだが」という趣旨の発言をした。

つまり、岩国市長が二〇〇六年三月一二日の住民投票で表された民意を尊重し、米軍再編に伴う厚木からの空母艦載機部隊の岩国基地への移駐案に反対の意思を貫き続けてきたことに対する圧力だったのである。

厚木からの空母艦載機部隊の移駐がささやかればはじめた二〇〇五年八月には、岩国市議会は全会一致で反対決議をあげていたにも関わらず、岩国市議の中に「現実的対応」を求める容認に転じる会派が出てきて、市議会は拮抗し始めた。そして、二〇〇七年三月定例市議会に井原市長が提案した新市庁舎建設費三五億円に合併特例債を用いるとする二〇〇七年度予算案が否決された。更に再度提案された六月定例市議会においても否決された。それを受けて、六月二八日に開かれた臨時市議会において、国の補助金をあてるとした修正予算案が可決した。

しかし、日本政府は補助金を執行する意思はない。そこで、一月末で合併特例債の使用期限が切れるため、一〇月三二日に臨時市議会が開かれ、再度合併特例債を求める予算案が提案されたが否決された。一月一五日にも臨時市議会が行われたが、この前日に「明日は否決する」と容認派派

員が新聞にコメントする有様であり、夜中二時過ぎまで審議が行われたが、否決されてしまった。

その間も、新市庁舎の建設工事は続いており、二月には窓ガラスも入りほぼ完成のきざしをみせている。国の補助金は出来高払いであるため、たとえ現段階で井原市長が艦載機受け入れを容認したとしても四億八千万円しか執行されない。しかし、容認派たちは、そのような事実を隠し、あたかも市長が容認すれば三五億全額が支払われるかのようなデマを市民に流し続けている。

そのような中、一月定例市議会最終日に再度予算案が提案された。その決議を前に、井原市長は、辞意を表明され、「なんとしても予算案を通してほしい」と頭を下げられた。しかし、本会議の前に行われた総務委員会では賛否が同数であったにも関わらず議場の裁量で否決となり、本会議においても市長提案の予算案は否決され、容認派が提出した「四億八千万は国の補助金、残りの二七億円は合併特例債」という修正案が可決された。

この日の井原市長の辞意表明は、市民と市議会のねじれ現象に対し「今こそ民意を問うべきだ」という意思が表されている。そして、その日のうちに井原市長は辞表を提出され、受理された。それを受けて、二月三日に公示され、二月一〇日に岩国市長選が行われることとなった。この時点ではまだ容認派は候補者も選定できていなかった。

年があけて、現職衆議院議員の福田良彦さんが衆議院辞職と市長選出馬を表明された。福田さんは、岩国市議を一期、山口県議を一期つとめ、いわゆる「小泉チルドレン」として、衆議院選に立候補し、当選された人物である。岩国市議時代には、二度しか質問に立たれることもなく、これまでに大きな働きはみられていない。しかし、そのことをいいことにまるで井原市長が今の財政難を九年にわたって作りあげたかのようなネガテイ

ブ・キャンペーンが貼られている。まさに沖縄知事選のように、米軍再編から財政問題に論点をずらすようにしている。これに対し、井原市長は、「争点は民主主義と自治を守る戦いである」と表明されている。

これを受けて、一月一日に錦帯橋で行われた「国の仕打ちに怒りの一万人集会」を成功させた超党派の議員有志が中心となって市民に呼びかけ、一月十五日に井原候補を応援する勝手連を結成し、議員と市民が一緒になって応援活動を行っている。この会は今後一月二十七日には岩国市内全戸一斉ピラ入れや公示日前日の二月二日（土）二時から岩国市民会館大ホールで勝手連の総決起集会が企画しており、全国的な支援を求めている。

今回の岩国市長選を「第二の住民投票」と表現する人もいる。二〇〇六年三月に行われた住民投票の際、全国的な支援を得たことに対して、「これでちゃんと自分たちの意思を表さないと、岩国市民として全国に対して恥ずかしい」という岩国市民の声を良く耳にした。そして、今も同じ言葉を耳にする。だからこそ、岩国市民に対して、圧力に屈するのではなく、今こそ自分たちの意思を貫き続けることができるように全国的に応援の言葉を伝えて行かなければならない。

そして、何よりもこのような岩国市に対する日本政府のやり方に対し、全国から政府に対し抗議の声をあげ続けていかなければならない。中にはそれぞれの市町村議会でも岩国市に対するやり方に対する抗議の決議をあげてほしいという呼びかけがなされており、いくつかそれに答えて決議をあげている自治体も出てきている。そのような要請をそれぞれの市町村議会にあげることも一つの出来ることもかもしれない。さらに全国から国に対して三五億円の補助金を約束通り執行するように求めていただきたいと思う。

そして井原さんが表明されているように、「防衛外交は国の専管事項と言われるが、民意の方が重い」ことを全国的に共有し、民主主義と地方自治を守るための戦いを全国でも展開していきたいと思う。

（おおつき・じゅんこノビースリンク広島・呉・岩国）



2007年12月1日、「国の仕打ちに怒りの一万人集会」で「怒」の文字を掲げる参加者
（戸村良人さんの行動の写真集より <http://simoit1329.web.infoseek.co.jp/>）